

2019年5月24日

各 位

会 社 名 田淵電機株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 小野 有理
(コード：6624、東証第1部)
問合せ先 常務執行役員 徳原 英真
(TEL. 06-4807-3500)

(訂正・数値データ訂正)「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2019年5月14日に公表いたしました「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

決算発表後に、正規の手続きに従い有限責任監査法人トーマツの監査を受け、「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、投資有価証券の評価等で訂正すべき事項が判明したものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正前)

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日
東

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所
 コード番号 6624 URL http://www.zbr.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小野 有理
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-4807-3500
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,606	△10.6	△1,611	—	△1,465	—	△177	—
2018年3月期	26,417	1.0	△4,361	—	△4,432	—	△8,830	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △149百万円(—%) 2018年3月期 △8,628百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△3.50	—	△6.6	△7.1	△6.8
2018年3月期	△218.48	—	△157.9	△16.3	△16.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 58百万円 2018年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,440	4,127	22.4	43.26
2018年3月期	22,695	1,277	5.6	31.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,127百万円 2018年3月期 1,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	25	△65	2,110	4,573
2018年3月期	△1,753	△1,260	1,321	2,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△24.0	30	—	0	—	△350	—	△6.90
通期	20,500	△13.2	180	—	100	—	△300	—	△5.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	104,332,436株	2018年3月期	40,502,649株
② 期末自己株式数	2019年3月期	8,909,460株	2018年3月期	85,132株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	50,759,012株	2018年3月期	40,417,538株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費により景気の回復が続いており、欧州も英国のEU離脱問題が未だ收拾していないものの、回復基調が持続しました。また、中国では米中貿易摩擦を背景に、景気の先行きが不透明な状況が継続しました。わが国経済においては、個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、再生可能エネルギーの規制強化等による国内市場の縮小等により当社の経営環境が悪化し、2018年6月25日に事業再生ADR手続の申請が受理され、また、2018年11月19日にダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社の子会社であるダイヤモンド電機株式会社が、当社の議決権の66.9%に当たる株式を引き受ける第三者割当増資を行ったこと、また、お取引金融機関の皆様から、主として債務免除の金融支援にご同意いただいたこと等により、当社における重要な経営議題である「事業再生」に向けた取り組みをスタートさせることが出来ました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,606百万円（前年同期比10.6%減）となり、営業損失は1,611百万円（前年同期は営業損失4,361百万円）、経常損失は1,465百万円（前年同期は経常損失4,432百万円）、金融機関からの債務免除益4,947百万円の特別利益、事業構造改革費用3,414百万円の特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は177百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失8,830百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(I) 変成器事業

変成器事業は、売上高は産業機器向けを中心に堅調に推移し、売上高は9,661百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は346百万円となりました。

(II) 電源機器事業

電源機器事業は、アミューズメント用電源の減少により、売上高は13,944百万円（前年同期比16.4%減）となり、営業損失は1,820百万円（前年同期は営業損失4,228百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は18,440百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,254百万円減少しました。これは主として、製商品及び原材料等の在庫3,708百万円の減少、減損等により有形固定資産（純額）が1,145百万円、受取手形及び売掛金が834百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は14,312百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,105百万円減少しました。これは主として、金融機関からの債務免除等により借入金が5,799百万円減少し、支払手形及び買掛金が625百万円減少したことによるものであります。純資産は4,127百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,850百万円増加しました。これは主として、第三者割当増資による増加2,999百万円、親会社株主に帰属する当期純損失177百万円の計上、及びその他有価証券評価差額金が65百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,573百万円と前連結会計年度末に比べ1,949百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは25百万円の収入（前期は1,753百万円の支出）となりました。主な増加要因は、事業構造改革費用2,377百万円、減価償却費442百万円、減損損失101百万円、売上債権の減少645百万円、たな卸資産の減少1,846百万円であり、主な減少要因は、債務免除益4,947百万円、仕入債務の減少672百万円、長期前受収益の減少102百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは65百万円の支出（前期は1,260百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出242百万円と無形固定資産の取得による支出24百万円、及び投資有価証券の売却による収入162百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,110百万円の収入（前期は1,321百万円の収入）となりました。主な内訳は、第三者割当増資による増加2,999百万円、借入金の減少814百万円であります。

（４）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済においては、各種政策の効果を背景として緩やかな回復傾向が期待されるものの、米中間の貿易摩擦、英国のEU離脱問題等、海外の政治・経済面の不安定さから引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社の傘下にあるグループ企業の一員として、特にパワーコンディショナ製品についての技術提携と営業戦略上の連携強化、役員及び管理部門の人的交流を通じてシナジー実現に向けた方策を精力的に行い、当社の財務体質の改善のための効率的な事業運営に注力して参ります。

電源機器事業におきましては、太陽光発電用パワーコンディショナは、今後市場の拡大が見込まれる住宅用・蓄電システムへの重点化やOEM製品のラインアップ拡充による安定した売上基盤の構築等により拡販を図ってまいります。また、変成器事業におきましては、エアコン向けリアクタの拡販などにより安定的な成長を目指してまいります。

以上により、通期の業績につきましては売上高20,500百万円、営業利益180百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純損失300百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、1米ドル=105円、1ユーロ=123円を前提として策定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623	4,573
受取手形及び売掛金	4,426	3,592
電子記録債権	70	86
商品及び製品	4,382	1,839
仕掛品	437	284
原材料及び貯蔵品	2,663	1,650
その他	996	872
貸倒引当金	△0	△8
流動資産合計	15,598	12,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,138	2,440
減価償却累計額	△1,883	△1,284
建物及び構築物（純額）	1,255	1,156
機械装置及び運搬具	5,516	3,327
減価償却累計額	△4,086	△2,526
機械装置及び運搬具（純額）	1,430	801
土地	799	522
建設仮勘定	53	19
その他	1,783	1,382
減価償却累計額	△1,600	△1,305
その他（純額）	182	76
有形固定資産合計	3,722	2,576
無形固定資産	137	109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733	1,567
長期貸付金	214	105
繰延税金資産	244	167
その他	1,045	1,025
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,237	2,865
固定資産合計	7,096	5,550
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	22,695	18,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679	2,053
電子記録債務	1,056	808
短期借入金	8,094	795
1年内返済予定の長期借入金	776	18
1年内償還予定の社債	30	—
リース債務	41	1
未払金	884	1,017
未払法人税等	66	59
賞与引当金	218	175
製品保証引当金	197	224
その他	969	909
流動負債合計	15,015	6,065
固定負債		
長期借入金	1,788	4,047
リース債務	2	1
退職給付に係る負債	560	487
繰延税金負債	309	280
資産除去債務	183	180
長期前受収益	3,241	3,132
その他	316	116
固定負債合計	6,402	8,247
負債合計	21,418	14,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	5,111
資本剰余金	—	1,499
利益剰余金	△1,947	△2,124
自己株式	△21	△21
株主資本合計	1,642	4,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	6
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△397	△370
退職給付に係る調整累計額	△36	26
その他の包括利益累計額合計	△365	△337
純資産合計	1,277	4,127
負債純資産合計	22,695	18,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,417	23,606
売上原価	25,738	20,669
売上総利益	679	2,936
販売費及び一般管理費	5,040	4,548
営業利益	△4,361	△1,611
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	30	58
為替差益	13	171
デリバティブ利益	—	5
その他	104	57
営業外収益合計	160	307
営業外費用		
支払利息	142	100
売上割引	13	15
デリバティブ損失	23	—
支払手数料	37	31
その他	13	14
営業外費用合計	230	161
経常利益	△4,432	△1,465
特別利益		
債務免除益	—	4,947
子会社株式売却益	—	177
固定資産売却益	9	8
投資有価証券売却益	—	83
役員退職慰労金返上益	—	91
特別利益合計	9	5,307
特別損失		
事業構造改革費用	—	3,414
子会社株式売却損	—	279
投資有価証券評価損	24	18
減損損失	4,544	101
固定資産除売却損	9	19
その他	51	—
特別損失合計	4,630	3,833
税金等調整前当期純利益	△9,053	8
法人税、住民税及び事業税	127	105
法人税等調整額	△350	80
法人税等合計	△222	186
当期純利益	△8,830	△177
親会社株主に帰属する当期純利益	△8,830	△177

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	△8,830	△177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	△65
繰延ヘッジ損益	31	3
為替換算調整勘定	151	58
退職給付に係る調整額	35	63
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△32
その他の包括利益合計	202	27
包括利益	△8,628	△149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,628	△149

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	—	6,882	△21	10,472
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,830		△8,830
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△8,830	△0	△8,830
当期末残高	3,611	—	△1,947	△21	1,642

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	125	△34	△585	△72	△567	9,905
当期変動額						
新株の発行						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△8,830
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	31	188	35	202	202
当期変動額合計	△53	31	188	35	202	△8,628
当期末残高	71	△3	△397	△36	△365	1,277

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	—	△1,947	△21	1,642
当期変動額					
新株の発行	1,500	1,499			2,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△177		△177
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,500	1,499	△177	△0	2,822
当期末残高	5,111	1,499	△2,124	△21	4,464

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71	△3	△397	△36	△365	1,277
当期変動額						
新株の発行						2,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△177
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	3	26	63	27	27
当期変動額合計	△65	3	26	63	27	2,850
当期末残高	6	—	△370	26	△337	4,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△9,053	8
事業構造改革費用	—	2,377
債務免除益	—	△4,947
子会社株式売却損益 (△は益)	—	101
減価償却費	1,278	442
減損損失	4,544	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△51	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△109	△69
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	142	100
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△58
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	18
売上債権の増減額 (△は増加)	780	645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,557	1,846
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△157	181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△610	△672
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△466	187
長期前受収益の増減額 (△は減少)	26	△102
その他	366	△37
小計	△1,769	155
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△142	△99
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	146	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,753	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,189	△242
有形固定資産の売却による収入	31	5
無形固定資産の取得による支出	△266	△24
投資有価証券の売却による収入	—	162
保険積立金の解約による収入	184	—
その他	△20	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,054	△2,018
長期借入れによる収入	400	3,512
長期借入金の返済による支出	△1,000	△2,308
社債の償還による支出	△60	△30
株式の発行による収入	—	2,999
配当金の支払額	△2	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△44
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321	2,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,741	2,094
現金及び現金同等物の期首残高	4,365	2,623
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△145
現金及び現金同等物の期末残高	2,623	4,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号平成 30 年 2 月 16 日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が48百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が 48百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が0百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位を基礎として、主に製品の種類、製造方法の類似性に基づき「変成器事業」、「電源機器事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「変成器事業」は、産業用・民生用トランス等を製造・販売しております。

「電源機器事業」は、産業用・民生用各種電源装置、パワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,743	16,674	26,417	—	26,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,454	—	1,454	△1,454	—
計	11,197	16,674	27,872	△1,454	26,417
セグメント利益又は セグメント損失(△)	24	△4,228	△4,204	△157	△4,361
セグメント資産	7,253	12,339	19,592	3,106	22,698
その他の項目					
減価償却費	382	896	1,278	—	1,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270	690	961	—	961

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△157百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,106百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,661	13,944	23,606	—	23,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	828	—	828	△828	—
計	10,490	13,944	24,434	△828	23,606
セグメント利益又は セグメント損失(△)	346	△1,820	△1,473	△137	△1,611
セグメント資産	5,459	6,753	12,212	6,228	18,440
その他の項目					
減価償却費	301	141	442	—	442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122	96	218	—	218

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,228百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	タイ国	その他	合計
10,929	7,545	3,212	4,730	26,417

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国に分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	タイ国	ベトナム	その他	合計
939	644	848	1,205	83	3,722

(注) 中国には香港を含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂（香港）有限公司	5,320	変成器事業及び電源機器事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	タイ国	その他	合計
10,905	4,667	3,175	4,857	23,606

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国に分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ国	ベトナム	その他	合計
607	-	799	1,168	0	2,576

(注) 中国には香港を含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	2,546	変成器事業及び電源機器事業

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	31円61銭	43円26銭
1株当たり当期純損失(△)	△218円48銭	△3円50銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△8,830	△177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△8,830	△177
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,417	50,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正後)

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日
東

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所
 コード番号 6624 URL http://www.zbr.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小野 有理
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-4807-3500
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,568	△10.8	△1,634	—	△1,497	—	△270	—
2018年3月期	26,417	1.0	△4,361	—	△4,432	—	△8,830	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △252百万円(—%) 2018年3月期 △8,628百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△5.33	—	△10.2	△7.3	△6.9
2018年3月期	△218.48	—	△157.9	△16.3	△16.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 58百万円 2018年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,428	4,025	21.8	42.18
2018年3月期	22,695	1,277	5.6	31.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,025百万円 2018年3月期 1,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	23	△65	2,110	4,573
2018年3月期	△1,753	△1,260	1,321	2,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,500	△24.0	30	—	0	—	△350	—	△6.90
通 期	20,500	△13.0	180	—	100	—	△300	—	△5.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	104,332,436株	2018年3月期	40,502,649株
② 期末自己株式数	2019年3月期	8,909,460株	2018年3月期	85,132株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	50,759,012株	2018年3月期	40,417,538株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費により景気の回復が続いており、欧州も英国のEU離脱問題が未だ收拾していないものの、回復基調が持続しました。また、中国では米中貿易摩擦を背景に、景気の先行きが不透明な状況が継続しました。わが国経済においては、個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、再生可能エネルギーの規制強化等による国内市場の縮小等により当社の経営環境が悪化し、2018年6月25日に事業再生ADR手続の申請が受理され、また、2018年11月19日にダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社の子会社であるダイヤモンド電機株式会社が、当社の議決権の66.9%に当たる株式を引き受ける第三者割当増資を行ったこと、また、お取引金融機関の皆様から、主として債務免除の金融支援にご同意いただいたこと等により、当社における重要な経営議題である「事業再生」に向けた取り組みをスタートさせることが出来ました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,568百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業損失は1,634百万円（前年同期は営業損失4,361百万円）、経常損失は1,497百万円（前年同期は経常損失4,432百万円）、金融機関からの債務免除益4,947百万円の特別利益、事業構造改革費用3,426百万円の特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は270百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失8,830百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(I) 変成器事業

変成器事業は、売上高は産業機器向けを中心に堅調に推移し、売上高は9,661百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は349百万円となりました。

(II) 電源機器事業

電源機器事業は、アミューズメント用電源の減少により、売上高は13,906百万円（前年同期比16.6%減）となり、営業損失は1,845百万円（前年同期は営業損失4,228百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は18,428百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,267百万円減少しました。これは主として、製商品及び原材料等の在庫3,697百万円の減少、減損等により有形固定資産（純額）が1,145百万円、受取手形及び売掛金が870百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は14,403百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,014百万円減少しました。これは主として、金融機関からの債務免除等により借入金が5,799百万円減少し、支払手形及び買掛金が625百万円減少したことによるものであります。純資産は4,025百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,747百万円増加しました。これは主として、第三者割当増資による増加2,999百万円、親会社株主に帰属する当期純損失270百万円の計上、及びその他有価証券評価差額金が65百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,573百万円と前連結会計年度末に比べ1,949百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは23百万円の収入（前期は1,753百万円の支出）となりました。主な増加要因は、事業構造改革費用2,559百万円、減価償却費442百万円、減損損失101百万円、売上債権の減少681百万円、たな卸資産の減少1,653百万円であり、主な減少要因は、債務免除益4,947百万円、仕入債務の減少672百万円、長期前受収益の減少110百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは65百万円の支出（前期は1,260百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出242百万円と無形固定資産の取得による支出24百万円、及び投資有価証券の売却による収入162百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,110百万円の収入（前期は1,321百万円の収入）となりました。主な内訳は、第三者割当増資による増加2,999百万円、借入金の減少814百万円であります。

（４）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済においては、各種政策の効果を背景として緩やかな回復傾向が期待されるものの、米中間の貿易摩擦、英国のEU離脱問題等、海外の政治・経済面の不安定さから引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社の傘下にあるグループ企業の一員として、特にパワーコンディショナ製品についての技術提携と営業戦略上の連携強化、役員及び管理部門の人的交流を通じてシナジー実現に向けた方策を精力的に行い、当社の財務体質の改善のための効率的な事業運営に注力して参ります。

電源機器事業におきましては、太陽光発電用パワーコンディショナは、今後市場の拡大が見込まれる住宅用・蓄電システムへの重点化やOEM製品のラインアップ拡充による安定した売上基盤の構築等により拡販を図ってまいります。また、変成器事業におきましては、エアコン向けリアクタの拡販などにより安定的な成長を目指してまいります。

以上により、通期の業績につきましては売上高20,500百万円、営業利益180百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純損失300百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、1米ドル=105円、1ユーロ=123円を前提として策定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623	4,573
受取手形及び売掛金	4,426	3,555
電子記録債権	70	86
商品及び製品	4,382	1,865
仕掛品	437	284
原材料及び貯蔵品	2,663	1,634
その他	996	864
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	15,598	12,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,138	2,440
減価償却累計額	△1,883	△1,284
建物及び構築物（純額）	1,255	1,156
機械装置及び運搬具	5,516	3,327
減価償却累計額	△4,086	△2,526
機械装置及び運搬具（純額）	1,430	801
土地	799	522
建設仮勘定	53	19
その他	1,783	1,382
減価償却累計額	△1,600	△1,305
その他（純額）	182	76
有形固定資産合計	3,722	2,576
無形固定資産	137	109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733	1,514
長期貸付金	214	105
退職給付に係る資産	—	65
繰延税金資産	244	167
その他	1,045	1,025
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,237	2,877
固定資産合計	7,096	5,563
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	22,695	18,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679	2,053
電子記録債務	1,056	808
短期借入金	8,094	795
1年内返済予定の長期借入金	776	18
1年内償還予定の社債	30	—
リース債務	41	1
未払金	884	1,024
未払法人税等	66	59
賞与引当金	218	175
製品保証引当金	197	224
その他	969	909
流動負債合計	15,015	6,072
固定負債		
長期借入金	1,788	4,047
リース債務	2	1
退職給付に係る負債	560	552
繰延税金負債	309	300
資産除去債務	183	180
長期前受収益	3,241	3,131
その他	316	116
固定負債合計	6,402	8,331
負債合計	21,418	14,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	5,111
資本剰余金	—	1,499
利益剰余金	△1,947	△2,217
自己株式	△21	△21
株主資本合計	1,642	4,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	6
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△397	△370
退職給付に係る調整累計額	△36	17
その他の包括利益累計額合計	△365	△346
純資産合計	1,277	4,025
負債純資産合計	22,695	18,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,417	23,568
売上原価	25,738	20,658
売上総利益	679	2,910
販売費及び一般管理費	5,040	4,544
営業利益	△4,361	△1,634
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	30	58
為替差益	13	182
デリバティブ利益	—	5
その他	104	57
営業外収益合計	160	318
営業外費用		
支払利息	142	100
売上割引	13	15
デリバティブ損失	23	—
支払手数料	37	45
その他	13	20
営業外費用合計	230	181
経常利益	△4,432	△1,497
特別利益		
債務免除益	—	4,947
子会社株式売却益	—	182
固定資産売却益	9	1
投資有価証券売却益	—	83
役員退職慰労金返上益	—	91
特別利益合計	9	5,306
特別損失		
事業構造改革費用	—	3,426
子会社株式売却損	—	270
投資有価証券評価損	24	71
減損損失	4,544	101
固定資産除売却損	9	12
その他	51	—
特別損失合計	4,630	3,882
税金等調整前当期純利益	△9,053	△73
法人税、住民税及び事業税	127	105
法人税等調整額	△350	91
法人税等合計	△222	197
当期純利益	△8,830	△270
親会社株主に帰属する当期純利益	△8,830	△270

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	△8,830	△270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	△65
繰延ヘッジ損益	31	3
為替換算調整勘定	151	58
退職給付に係る調整額	35	54
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△32
その他の包括利益合計	202	18
包括利益	△8,628	△252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,628	△252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	—	6,882	△21	10,472
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,830		△8,830
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△8,830	△0	△8,830
当期末残高	3,611	—	△1,947	△21	1,642

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	125	△34	△585	△72	△567	9,905
当期変動額						
新株の発行						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△8,830
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	31	188	35	202	202
当期変動額合計	△53	31	188	35	202	△8,628
当期末残高	71	△3	△397	△36	△365	1,277

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	—	△1,947	△21	1,642
当期変動額					
新株の発行	1,500	1,499			2,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△270		△270
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,500	1,499	△270	△0	2,729
当期末残高	5,111	1,499	△2,217	△21	4,372

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71	△3	△397	△36	△365	1,277
当期変動額						
新株の発行						2,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△270
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	3	26	54	18	18
当期変動額合計	△65	3	26	54	18	2,747
当期末残高	6	—	△370	17	△346	4,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△9,053	△73
事業構造改革費用	—	2,559
債務免除益	—	△4,947
役員退職慰労金返上益	—	△91
子会社株式売却損益 (△は益)	—	87
減価償却費	1,278	442
減損損失	4,544	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△51	27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△109	△4
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	142	100
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△58
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	71
売上債権の増減額 (△は増加)	780	681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,557	1,653
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△157	118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△610	△672
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△466	194
長期前受収益の増減額 (△は減少)	26	△110
その他	366	142
小計	△1,769	153
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△142	△99
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	146	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,753	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,189	△242
有形固定資産の売却による収入	31	6
無形固定資産の取得による支出	△266	△24
投資有価証券の売却による収入	—	162
保険積立金の解約による収入	184	—
その他	△20	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,054	△2,018
長期借入れによる収入	400	3,512
長期借入金の返済による支出	△1,000	△2,308
社債の償還による支出	△60	△30
株式の発行による収入	—	2,999
配当金の支払額	△2	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△44
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321	2,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,741	2,094
現金及び現金同等物の期首残高	4,365	2,623
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△145
現金及び現金同等物の期末残高	2,623	4,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号平成 30 年 2 月 16 日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が48百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が 48百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が0百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位を基礎として、主に製品の種類、製造方法の類似性に基づき「変成器事業」、「電源機器事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「変成器事業」は、産業用・民生用トランス等を製造・販売しております。

「電源機器事業」は、産業用・民生用各種電源装置、パワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,743	16,674	26,417	—	26,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,454	—	1,454	△1,454	—
計	11,197	16,674	27,872	△1,454	26,417
セグメント利益又は セグメント損失(△)	24	△4,228	△4,204	△157	△4,361
セグメント資産	7,253	12,339	19,592	3,106	22,698
その他の項目					
減価償却費	382	896	1,278	—	1,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270	690	961	—	961

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△157百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,106百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,661	13,906	23,568	—	23,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	828	—	828	△828	—
計	10,490	13,906	24,397	△828	23,568
セグメント利益又は セグメント損失(△)	349	△1,845	△1,496	△137	△1,634
セグメント資産	5,455	6,731	12,186	6,241	18,428
その他の項目					
減価償却費	301	141	442	—	442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122	96	218	—	218

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,241百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	タイ国	その他	合計
10,929	7,545	3,212	4,730	26,417

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国に分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	タイ国	ベトナム	その他	合計
939	644	848	1,205	83	3,722

(注) 中国には香港を含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂（香港）有限公司	5,320	変成器事業及び電源機器事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	タイ国	その他	合計
10,867	4,667	3,175	4,857	23,568

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国に分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ国	ベトナム	その他	合計
607	-	799	1,168	0	2,576

(注) 中国には香港を含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	2,567	変成器事業及び電源機器事業
任天堂(香港)有限公司	2,514	変成器事業及び電源機器事業
H. R. D. SINGAPORE PTE LTD	2,490	電源機器事業

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	31円61銭	42円18銭
1株当たり当期純損失(△)	△218円48銭	△5円33銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△8,830	△270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△8,830	△270
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,417	50,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。